

令和 6 年 度

福山市水道事業会計予算書

福山市工業用水道事業会計予算書

福山市下水道事業会計予算書

福山市集落排水事業会計予算書

令和 6 年 度

福 山 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

議第13号

令和6年度福山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度福山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	219,222戸
(2) 年 間 総 配 水 量	47,704,150立方メートル
(3) 一 日 平 均 配 水 量	130,696立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	5,080,000千円
ア 配水管整備事業	3,101,000千円
イ 配水管及び施設改良事業	1,979,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		8,812,474千円
第 1 項 営業収益		8,210,523千円
第 2 項 営業外収益		601,950千円
第 3 項 特別利益		1千円
	支	出
第 1 款 水道事業費		8,054,614千円
第 1 項 営業費用		7,505,951千円
第 2 項 営業外費用		527,390千円
第 3 項 特別損失		11,273千円
第 4 項 予 備 費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,659,886千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額443,023千円、過年度分損益勘定留保資金等4,216,863千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	水道事業資本的収入	2,815,953千円
第 1 項	企 業 債	2,000,000千円
第 2 項	県 補 助 金	27,336千円
第 3 項	出 資 金	420,791千円
第 4 項	補償金及び負担金	167,825千円
第 5 項	他会計長期借入金	200,000千円
第 6 項	固定資産売却代金	1千円
支		出
第 1 款	水道事業資本的支出	7,475,839千円
第 1 項	建 設 改 良 費	5,207,876千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	2,262,963千円
第 3 項	予 備 費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管整備事業	令和7年度	561,000千円
施設改良事業	令和7年度	811,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	2,000,000千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 941,847千円

(2) 交際費 150千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、23,784千円と定める。

2024年(令和6年)2月16日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市水道事業会計
予算に関する説明書

令和6年度福山市水道事業会計予算実施計画

水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			8,812,474	
	1 営業収益		8,210,523	
		1 給水収益	7,843,944	水道料金収入
		2 他会計負担金	13,668	一般会計負担金
		3 その他営業収益	352,911	諸手数料及びその他収入
	2 営業外収益		601,950	
		1 受取利息	50	預金利息
		2 他会計負担金	12,790	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	513,889	長期前受金収益化額
		4 雑収益	75,221	その他雑収入
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			8,054,614	
	1 営業費用		7,505,951	
		1 原水及び浄水費	1,898,827	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水費	1,202,700	配水に要する諸経費
		3 給水費	273,511	給水及び量水器の修繕工事等に要する諸経費
		4 業務費	283,424	料金の調定及び徴収等に要する諸経費
		5 総係費	322,666	事業運営管理に要する総括的諸経費
		6 減価償却費	3,355,751	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	169,072	固定資産等除却費

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		527,390	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	424,642	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	100,686	
		3 雑 支 出	2,062	その他雑支出
	3 特 別 損 失		11,273	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1 不用固定資産売却損
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	1,272	不用固定資産譲渡損
		3 過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

水道事業資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的収入			2,815,953	
	1 企 業 債		2,000,000	
		1 企 業 債	2,000,000	建設改良事業に充てる企業債
	2 県 補 助 金		27,336	
		1 県 補 助 金	27,336	建設改良事業に対する県補助金
	3 出 資 金		420,791	
		1 出 資 金	420,791	建設改良事業等に対する一般会計出資金
	4 補償金及び負担金		167,825	
		1 工 事 負 担 金	75,420	配水管及び給水施設に対する工事負担金
		2 他 会 計 負 担 金	92,405	一般会計負担金

収 入			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
	5 他会計長期借入金		200,000	
		1 他会計長期借入金	200,000	他会計借入金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

支 出			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的支出			7,475,839	
	1 建設改良費		5,207,876	
		1 配水管整備費	3,101,000	配水管整備事業に要する経費
		2 配水管改良費	470,000	配水管新設及び改良に要する経費
		3 施設改良費	1,509,000	諸施設の設置及び改良に要する経費
		4 諸設備費	127,876	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		2,262,963	
		1 企業債償還金	2,262,963	企業債元金償還金
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
----	-----	---	-----

構築物	10年	～	60年
-----	-----	---	-----

機械及び装置	8年	～	20年
--------	----	---	-----

車両運搬具	5年		
-------	----	--	--

工具器具及び備品	4年	～	15年
----------	----	---	-----

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年		
-------	-----	--	--

施設使用权	15年		
-------	-----	--	--

庁舎使用权	47年		
-------	-----	--	--

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和6年度福山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	314,837
減価償却費	3,355,751
固定資産除却費	83,669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,903
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,083
長期前受金戻入額	△ 513,889
受取利息及び受取配当金	△ 50
支払利息	424,642
有形固定資産譲渡損	1,272
未収金の増減額 (△は増加)	24,340
未払金の増減額 (△は減少)	65,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
小計	<u>3,762,253</u>
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	<u>△ 424,642</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,337,661</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,652,979
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 31,560
国庫補助金の返還	△ 692
県補助金による収入	22,950
工事負担金による収入	75,420
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	92,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,494,454</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,262,963
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	200,000
他会計からの出資による収入	420,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>357,828</u>

資金減少額	798,965
資金期首残高	<u>3,825,851</u>
資金期末残高	<u>3,026,886</u>

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	6	[4] 114	2,033	454,993	329,528	786,554	155,293	941,847
前 年 度	6	[5] 114	1,926	447,226	320,056	769,208	154,527	923,735
比 較	—	[△ 1] —	107	7,767	9,472	17,346	766	18,112

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費
		本年度	18,425	13,335	10,249	332	35,986	7,680	151,305	43,131
	前年度	18,953	12,247	10,613	354	37,753	7,680	146,272	41,190	44,994
	比 較	△ 528	1,088	△ 364	△ 22	△ 1,767	—	5,033	1,941	4,091

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	事業管理者	1	—	3,228	1,229	4,457	809	5,266	
	その他の特別職	5	252	—	—	252	—	252	
	計	6	252	3,228	1,229	4,709	809	5,518	
前 年 度	事業管理者	1	—	3,260	2,193	5,453	847	6,300	
	その他の特別職	5	252	—	—	252	—	252	
	計	6	252	3,260	2,193	5,705	847	6,552	
比 較	事業管理者	—	—	△ 32	△ 964	△ 996	△ 38	△ 1,034	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	△ 32	△ 964	△ 996	△ 38	△ 1,034	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[3] 109	—	441,521	323,688	765,209	151,631	916,840	職員数欄の[]内は、短時間勤務職員で外数である。
	前 年 度	[4] 109	—	434,629	313,816	748,445	151,121	
比 較	[△ 1] —	—	6,892	9,872	16,764	510	17,274	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[1] 5	1,781	10,244	4,611	16,636	2,853	19,489	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[1] 5	1,674	9,337	4,047	15,058	2,559	17,617	
比 較	〔-〕 -	107	907	564	1,578	294	1,872	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	6,892	給与改定に伴う増加分	3,583	給与改定の状況 5年度給与改定率 0.85% 5年度給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	9,778	
		その他の増減分	△ 6,469	職員数の変動等に係る増減分
手当	9,872	給与改定に伴う増加分	10,430	時間外勤務手当 290 給与改定に伴う増 期末勤勉手当 5,506 給与改定に伴う増 賞与引当金繰入額 1,338 給与改定に伴う増 退職給付費 3,296 給与改定に伴う増
		その他の増減分	△ 558	扶養手当 △ 528 住居手当 1,088 通勤手当 △ 364 特殊勤務手当 △ 22 時間外勤務手当 △ 2,057 管理職手当 - 期末勤勉手当 △ 1,052 賞与引当金繰入額 824 退職給付費 1,553

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
6年1月1日現在	平均給料月額	329,980 円
	平均給与月額	376,154 円
	平均年齢	41歳7月
5年1月1日現在	平均給料月額	322,777 円
	平均給与月額	371,165 円
	平均年齢	41歳2月

イ 初任給 令和6年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	170,900 円	170,900 円
大学卒	202,400 円	202,400 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日現在	1級	[-] 5	[-] 4.67	5年1月1日現在	1級	[-] 5	[-] 4.63
	2級	[-] 16	[-] 14.95		2級	[-] 20	[-] 18.52
	3級	[3] 41	[100.00] 38.32		3級	[3] 40	[100.00] 37.03
	4級	[-] 23	[-] 21.50		4級	[-] 20	[-] 18.52
	5級	[-] 10	[-] 9.35		5級	[-] 11	[-] 10.19
	6級	[-] 3	[-] 2.80		6級	[-] 3	[-] 2.77
	7級	[-] 8	[-] 7.48		7級	[-] 8	[-] 7.41
	8級	[-] 1	[-] 0.93		8級	[-] 1	[-] 0.93
	9級	[-] -	[-] -		9級	[-] -	[-] -
	計	[3] 107	[100.00] 100.00		計	[3] 108	[100.00] 100.00

[]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和6年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	109 人	前 年 度	(A) 職員数	109 人		
	(B) 昇給に係る職員数	107 人		(B) 昇給に係る職員数	108 人		
	号給数別内訳	2号給		6 人	号給数別内訳	2号給	6 人
		3号給		6 人		3号給	6 人
		4号給		91 人		4号給	92 人
		6号給		3 人		6号給	3 人
	8号給	1 人		8号給	1 人		
比率 (B) / (A)	98.17 %	比率 (B) / (A)	99.08 %				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	
前 年 度	2.075 [1.100]	2.075 [1.100]	0.25 [0.1]	4.4 [2.30]	有	
一般会計の制度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.08%
支給対象職員の比率	5.09%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
配水管整備事業	千円 561,000	—	千円 —
施設改良事業	千円 811,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

令和6年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	県 補 助 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円
令和7年度	561,000	384,700	66,873	109,427
	千円	千円	千円	千円
令和7年度	811,000	—	—	811,000

令和6年度福山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

		千円	千円	千円	千円
	資 産 の 部				
1 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
ア 土地			4,419,578		
イ 建物	4,214,368				
減価償却累計額	△ 2,372,157		1,842,211		
ウ 構築物	115,813,390				
減価償却累計額	△ 51,723,643		64,089,747		
エ 機械及び装置	18,161,443				
減価償却累計額	△ 13,839,232		4,322,211		
オ 車両運搬具	77,450				
減価償却累計額	△ 57,695		19,755		
カ 工具器具及び備品	622,228				
減価償却累計額	△ 508,081		114,147		
キ 建設仮勘定			2,234,699		
有形固定資産合計				77,042,348	
(2) 無形固定資産					
ア ダム使用権			14,008,844		
イ 施設利用権			153,747		
ウ 庁舎利用権			32,836		
エ 電話加入権			5,159		
無形固定資産合計				14,200,586	
(3) 投資その他の資産					
ア 出資			7,600		
投資その他の資産合計				7,600	
固定資産合計				91,250,534	
2 流動資産					
(1) 現金及び預金				3,026,886	
(2) 未収金			227,613		
貸倒引当金			△ 33,893	193,720	
(3) 貯蔵品				23,684	
(4) 前払費用				6,698	
流動資産合計				3,250,988	
資産合計				94,501,522	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

29,654,100

29,654,100

(2) 他会計借入金

ア 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
他会計借入金合計

200,000

200,000

(3) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

1,055,822

1,055,822

固定負債合計

30,909,922

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

2,074,565

2,074,565

(2) 未払金

1,281,348

(3) 前受金

1,445

(4) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

43,131

8,617

51,748

(5) その他流動負債

59,247

流動負債合計

3,468,353

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額
長期前受金収益化累計額

2,916,021

△ 1,147,803

1,768,218

イ 寄附金
長期前受金収益化累計額

67

△ 64

3

ウ 国庫補助金
長期前受金収益化累計額

10,626,307

△ 5,589,032

5,037,275

エ 県補助金
長期前受金収益化累計額

593,499

△ 85,518

507,981

オ その他補助金
長期前受金収益化累計額

22,488

△ 5,128

17,360

カ 工事負担金
長期前受金収益化累計額

13,815,644

△ 9,523,286

4,292,358

キ 他会計負担金
長期前受金収益化累計額

2,652,410

△ 1,672,242

980,168

ク その他長期前受金
長期前受金収益化累計額

24,358

△ 23,132

1,226

繰延収益合計

12,604,589

繰延収益合計

12,604,589

負債合計

46,982,864

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		45,861,892
	資	本	金	合 計
				<u>45,861,892</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
	ア	受	贈	財
		産	評	価
				額
				241,853
	イ	国	庫	補
				助
				金
				25,180
	ウ	県	補	助
				金
				339
	エ	工	事	負
				担
				金
				184,532
	オ	他	会	計
				負
				担
				金
				9,341
	カ	そ	の	他
				資
				本
				剰
				余
				金
				95
				<u>95</u>
				資
				本
				剰
				余
				金
				合
				計
				461,340
(2) 利	益	剰	余	金
	ア	利	益	積
				立
				金
				75,372
	イ	当	年	度
				未
				処
				分
				利
				益
				剰
				余
				金
				1,120,054
				<u>1,120,054</u>
				利
				益
				剰
				余
				金
				合
				計
				1,195,426
				<u>1,195,426</u>
				剰
				余
				金
				合
				計
				1,656,766
				<u>1,656,766</u>
				資
				本
				合
				計
				47,518,658
				<u>47,518,658</u>
				負
				債
				資
				本
				合
				計
				94,501,522
				<u>94,501,522</u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 133,888千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 43,560千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 41,228千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,907千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 8,280千円を取り崩すものとする。

令和5年度福山市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
（1）給水収益	7,188,368		
（2）他会計負担金	11,444		
（3）その他営業収益	326,956	7,526,768	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	1,617,576		
（2）配水費	1,019,889		
（3）給水費	227,520		
（4）業務費	255,292		
（5）総係費	279,444		
（6）減価償却費	3,220,420		
（7）資産減耗費	120,548	6,740,689	
営業利益			786,079
3 営業外収益			
（1）受取利息	1,476		
（2）他会計負担金	12,933		
（3）長期前受金戻入	505,968		
（4）雑収益	74,560	594,937	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	438,758		
（2）雑支出	129,285	568,043	26,894
経常利益			812,973
5 特別損失			
（1）過年度損益修正損	7,756	7,756	△ 7,756
当年度純利益			805,217
その他未処分利益 剰余金変動額			1,210,854
当年度未処分利益剰余金			<u>2,016,071</u>

令和5年度福山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
	資 産 の 部			
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		4,417,040		
イ 建 物	4,207,405			
減価償却累計額	△ 2,285,448	1,921,957		
ウ 構 築 物	111,869,366			
減価償却累計額	△ 49,551,169	62,318,197		
エ 機 械 及 び 装 置	17,581,018			
減価償却累計額	△ 13,326,567	4,254,451		
オ 車 両 運 搬 具	75,344			
減価償却累計額	△ 53,073	22,271		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	582,907			
減価償却累計額	△ 483,981	98,926		
キ 建 設 仮 勘 定		2,156,726		
有形固定資産合計			75,189,568	
(2) 無形固定資産				
ア ダ ム 使 用 権		14,553,719		
イ 施 設 利 用 権		131,378		
ウ 庁 舎 利 用 権		33,951		
エ 電 話 加 入 権		5,159		
無形固定資産合計			14,724,207	
(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		7,600		
投資その他の資産合計			7,600	
固 定 資 産 合 計				89,921,375
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			3,825,851	
(2) 未収金		251,953		
貸倒引当金	△ 35,976	215,977		
(3) 貯蔵品			23,734	
(4) 前払費用			6,698	
流動資産合計			4,072,260	
資 産 合 計				93,993,635

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			29,728,665		
		企業債合計				29,728,665	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			1,050,297		
		引当金合計				1,050,297	
		固定負債合計					30,778,962
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			2,262,963		
		企業債合計				2,262,963	
(2)	未	払	金			1,133,051	
(3)	前	受	金			1,445	
(4)	引	当	金				
	ア	賞与引当金		41,228			
	イ	法定福利費引当金		7,907			
		引当金合計				49,135	
(5)	そ	の	他	流		59,247	
	流	動	負	債			3,505,841
	流	動	負	債			
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額		2,916,021			
		長期前受金収益化累計額		△ 1,087,433	1,828,588		
	イ	寄附金		67			
		長期前受金収益化累計額		△ 64	3		
	ウ	国庫補助金		10,626,307			
		長期前受金収益化累計額		△ 5,390,313	5,235,994		
	エ	県補助金		568,648			
		長期前受金収益化累計額		△ 75,540	493,108		
	オ	その他補助金		22,488			
		長期前受金収益化累計額		△ 3,851	18,637		
	カ	工事負担金		13,740,224			
		長期前受金収益化累計額		△ 9,321,015	4,419,209		
	キ	他会計負担金		2,560,005			
		長期前受金収益化累計額		△ 1,630,983	929,022		
	ク	その他長期前受金		24,358			
		長期前受金収益化累計額		△ 23,117	1,241		
		長期前受金合計				12,925,802	
		繰延収益合計					12,925,802
		負債合計					47,210,605

資 本 の 部

6 資		本		金	
	(1) 資	本		金	44,230,247
	資	本	金	合 計	44,230,247
7 剰		余		金	
	(1) 資	本	剰	余	金
	ア	受	贈	財	産
				評	価
				額	241,853
	イ	国	庫	補	助
				金	25,180
	ウ	県	補	助	金
				金	339
	エ	工	事	負	担
				金	184,532
	オ	他	会	計	負
				担	金
				金	9,341
	カ	そ	の	他	資
				本	剰
				余	金
				金	95
				資	本
				剰	余
				金	461,340
				合	計
	(2) 利	益	剰	余	金
	ア	利	益	積	立
				金	75,372
	イ	当	年	度	未
				処	分
				金	2,016,071
				剰	余
				金	2,091,443
				合	計
	剰	余	金	合	計
				計	2,552,783
	資	本	合	計	46,783,030
	負	債	資	本	合
				計	93,993,635

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 164,579千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 2,901千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 38,126千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,321千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 8,794千円を取り崩すものとする。

令和6年度福山市水道
水道事業収益的
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業収益	1 営業収益		8,812,474	8,956,135
		1 給水収益	7,843,944	7,992,356
		2 他会計負担金	13,668	11,444
		3 その他営業収益	352,911	357,939
	2 営業外収益		601,950	594,395
		1 受取利息	50	10
		2 他会計負担金	12,790	15,052
		3 長期前受金戻入	513,889	509,180
		4 雑収益	75,221	70,153
	3 特別利益		1	1
		1 固定資産売却益	1	1

事業会計予算説明書

収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 143,661			
△ 151,216			
△ 148,412	一般用水道料 公衆浴場用 水道料 臨時用水道料	7,838,730 4,692 522	219,219戸 3戸
2,224	他会計負担金	13,668	消火栓維持経費に対する一般会計負担金
△ 5,028	手 数 料 工 費 負 担 金 下水道事業 会計負担金 その他雑収益	17,289 260,535 74,825 262	給水工事手数料 2,745件 16,539 指定給水装置工事事業者申請手数料 750 加入金 2,745件 水道メーター管理等負担金 集落排水事業会計負担金
7,555			
40	預 金 利 息	50	
△ 2,262	他会計負担金	12,790	未普及地域解消事業等に対する一般会計負担金
4,709	受 贈 財 産 評 価 額 国庫補助金 県補助金 その他補助金 工事負担金 他会計負担金 そ の 他 長期前受金	60,370 198,719 9,978 1,277 202,271 41,259 15	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
5,068	不 用 品 売 却 収 益 その他雑収益	1,000 74,221	水道メーター売却収益 三川ダム小水力発電売電収入外
—			
—	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業費			8,054,614	8,030,085
	1 営業費用		7,505,951	7,433,323
		1 原水及び浄水費	1,898,827	1,888,142
		2 配水費	1,202,700	1,246,385

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
24,529			
72,628			
10,685	給料	57,852	一般職 15人
	手当等	26,693	職員手当
	賞与引当金額	5,610	
	法定福利費	17,176	職員法定福利費
	法定福利費引当金繰入額	1,120	
	旅費	22	
	備用品費	4,590	事務用消耗品費外
	燃料費	512	自動車用燃料費外
	光熱水費	10	都市ガス使用料
	通信運搬費	35	放送受信料外
	委託料	1,017,454	汚泥処理業務等委託料 33,165 施設管理業務委託料 978,501 システム運用保守業務委託料 1,208 その他委託料 4,580
	手数料	61	申請手数料外
	賃借料	2,649	土地借上料外
	修繕費	118,532	施設修繕費 116,850 水質機器修繕費 1,313 自動車修繕費 369
	衛生費	88	衛生用消耗品費外
	薬品費	6,729	水質検査用試薬
	保険料	157	自動車損害保険料
	材料費	12,393	施設修繕用材料費外
	負担金	299,294	ダム関連負担金 ・三川ダム管理費外 62,435 ・八田原ダム管理費外 236,391 施設管理負担金 150 その他負担金 318
	購読料	72	定期購読料
	受水費	327,752	沼田川水道用水供給事業受水費外
	租税公課	26	自動車重量税
△ 43,685	給料	76,950	一般職 20人
	手当等	42,489	職員手当
	賞与引当金額	7,652	
	法定福利費	24,325	職員法定福利費
	法定福利費引当金繰入額	1,528	
	備用品費	2,007	事務用消耗品費外
	燃料費	669	自動車用燃料費外
	光熱水費	26	電気料金
	通信運搬費	386	電話料外
	委託料	507,839	配水管等修繕業務委託料 58,127

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 給 水 費	273,511	288,288
		4 業 務 費	283,424	273,211

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
			施設管理業務委託料 412,064 漏水調査業務委託料 22,453 システム運用保守業務委託料 924 その他委託料 14,271
	手 数 料	1,854	申請手数料外
	賃 借 料	685	土地借上料外
	修 繕 費	531,077	施設修繕費 91,538 配水管等修繕費 438,705 自動車修繕費 630 その他修繕費 204
	衛 生 費	17	衛生用消耗品費外
	薬 品 費	468	残留塩素測定用試薬外
	保 険 料	178	自動車損害保険料
	材 料 費	4,013	施設修繕用材料費
	負 担 金	496	システム負担金外
	租 税 公 課	41	自動車重量税
△ 14,777	給 料	45,370	一般職 11人
	手 当 等	23,836	職員手当
	賞 与 引 当 金 額	4,416	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	13,928	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	883	
	引 当 金 繰 入 額		
	旅 費	72	
	備 消 品 費	1,406	事務用消耗品費外
	燃 料 費	649	自動車用燃料費外
	印 刷 製 本 費	248	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	71	電話料外
	委 託 料	142,167	水道メーター管理業務委託料 108,046 給水関連業務委託料 34,121
	手 数 料	228	収納事務手数料外
	賃 借 料	195	防犯用監視カメラ賃借料外
	修 繕 費	38,059	水道メーター修繕費外 36,876 自動車修繕費 1,183
	薬 品 費	155	残留塩素測定用試薬
	保 険 料	209	自動車損害保険料
	材 料 費	338	水道メーター修繕用材料費
	補 助 金	1,200	私有配水管更新補助金
	租 税 公 課	81	自動車重量税
10,213	給 料	19,773	一般職 4人
	手 当 等	11,166	職員手当
	賞 与 引 当 金 額	1,899	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	6,068	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	381	
	引 当 金 繰 入 額		
	備 消 品 費	516	事務用消耗品費外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		5 総 係 費	322,666	305,623

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区分	金額	
	印刷製本費	3,485	帳票印刷費外
	通信運搬費	26,983	郵便料外
	委託料	191,092	営業関連業務委託料 162,128 システム運用保守業務等委託料 28,964
	手数料	21,777	収納事務手数料外
	修繕費	194	機器修繕費
	負担金	72	会費負担金
	購読料	18	定期購読料
17,043	給料	82,861	特別職 1人・一般職（会計年度任用職員を除く） 16人 72,617 会計年度任用職員 5人 10,244
	手当等	53,080	職員手当 37,094 会計年度任用職員手当 4,611 児童手当 11,375
	賞与引当金額	6,773	
	繰入報酬	2,033	会計年度任用職員 1人 1,781 上下水道事業経営審議会委員 5人 252
	法定福利費	31,494	職員法定福利費 28,641 会計年度任用職員法定福利費 2,853
	法定福利費引当金繰入額	1,353	
	退職給付費	49,085	退職給付引当金繰入額
	旅費	4,157	
	被服費	541	
	備用品費	5,165	事務用消耗品費外
	燃料費	596	自動車用燃料費
	光熱水費	5,484	電気料金外
	印刷製本費	50	帳票印刷費
	通信運搬費	2,855	電話料外
	委託料	27,615	施設管理業務委託料 2,530 宿日直業務委託料 4,947 システム運用保守業務等委託料 8,127 その他委託料 12,011
	手数料	764	金融機関手数料外
	賃借料	876	機器借上料外
	修繕費	8,002	施設修繕費 7,639 自動車修繕費 317 その他修繕費 46
	衛生費	196	衛生用消耗品費外
	厚生費	5,726	健康診断料外
	保険料	8,168	賠償責任保険料外
	材料費	223	研修用材料費
	負担金	15,636	会費負担金外 1,299 システム負担金 13,897 その他負担金 440
	交際費	150	

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		6 減 価 償 却 費	3,355,751	3,263,666
		7 資 産 減 耗 費	169,072	168,008
	2 営 業 外 費 用		527,390	576,761
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	424,642	445,963
		2 消費税及び地方消 費税	100,686	128,736
		3 雑 支 出	2,062	2,062
	3 特 別 損 失		11,273	10,001
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	1,272	—
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	10,000
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	研 修 費	2,844	研修参加費外
	購 読 料	243	定期購読料外
	諸 謝 金	350	講師等謝礼金
	報 償 費	76	政策顧問報償金
	貸 倒 引 当 金	6,197	
	繰 入 額		
	租 税 公 課	73	自動車重量税
92,085	有形固定資産 減 価 償 却 費	2,800,570	建物減価償却費 86,709 構築物減価償却費 2,172,474 機械及び装置減価償却費 512,665 車両運搬具減価償却費 4,622 工具器具及び備品減価償却費 24,100
	無形固定資産 減 価 償 却 費	555,181	ダム使用権減価償却費 544,875 施設利用権減価償却費 9,191 庁舎利用権減価償却費 1,115
1,064	固 定 資 産 除 却 費	169,022	固定資産除却費 83,669 撤去工事費外 85,353
	た な 卸 資 産 減 耗 費	50	
△ 49,371			
△ 21,321	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息	423,820 822	一時借入金利息
△ 28,050	租 税 公 課	100,686	
—	そ の 他 雑 支 出	2,062	
1,272			
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
1,272	固 定 資 産 譲 渡 損	1,272	不用固定資産譲渡損 ・旧春日ポンプ所用地
—	過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	
—			
—			

水道事業資本的
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本的収入			2,815,953	2,327,400
	1 企業債		2,000,000	1,800,000
		1 企業債	2,000,000	1,800,000
	2 県補助金		27,336	35,171
		1 県補助金	27,336	35,171
	3 出資金		420,791	309,262
		1 出資金	420,791	309,262
	4 補償金及び負担金		167,825	182,966
		1 工事負担金	75,420	119,083
		2 他会計負担金	92,405	63,883
	5 他会計長期借入金		200,000	—
		1 他会計長期借入金	200,000	—
	6 固定資産売却代金		1	1
		1 固定資産売却代金	1	1

収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
488,553			
200,000			
200,000	企 業 債	2,000,000	配水管整備事業に充てる企業債
△ 7,835			
△ 7,835	県 補 助 金	27,336	水道施設等耐震化事業費補助金 対象額 90,570の1/3・1/4
111,529			
111,529	出 資 金	420,791	水道施設等耐震化事業等に対する一般会計出資金
△ 15,141			
△ 43,663	工 事 負 担 金	75,420	配水管布設工事等負担金
28,522	他 会 計 負 担 金	92,405	消火栓設置に対する一般会計負担金
200,000			
200,000	他 会 計 長 期 借 入 金	200,000	工業用水道事業会計からの長期借入金
—			
—	固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本の支出			7,475,839	7,424,911
	1 建設改良費		5,207,876	5,014,726
		1 配水管整備費	3,101,000	2,885,000
		2 配水管改良費	470,000	472,000
	3 施設改良費		1,509,000	1,579,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
50,928			
193,150			
216,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 保険料 支払工事費 購読料 租税公課	100,632 53,334 10,042 31,389 2,005 310 2,204 659 95 58,176 6 413 352 164 2,841,124 72 23	一般職 25人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料外 設計業務委託料外 システム運用保守業務等委託料 検査手数料 駐車場料金外 自動車修繕費 自動車損害保険料 配水管整備工事 ・基幹管路整備工事 φ250~500 L=1,060m ・一般管路整備工事 φ50~200 L=35,555m 定期購読料 自動車重量税
△ 2,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 通信運搬費 手数料 修繕費 保険料 支払工事費 租税公課	21,179 10,280 1,972 6,457 395 150 390 327 115 4 172 126 428,411 22	一般職 6人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料外 検査手数料 自動車修繕費 自動車損害保険料 新設工事 支障移転工事 消火栓設置工事 自動車重量税
△ 70,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額	50,376 27,809 4,767	一般職 12人 職員手当

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 諸 設 備 費	127,876	78,726
	2 企 業 債 償 還 金		2,262,963	2,405,185
		1 企 業 債 償 還 金	2,262,963	2,405,185
	3 予 備 費		5,000	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	法定福利費	15,839	職員法定福利費
	法定福利費	952	
	引当金繰入額		
	旅 費	162	
	備 消 品 費	778	事務用消耗品費外
	燃 料 費	244	自動車用燃料費
	通 信 運 搬 費	241	電話料
	委 託 料	204,062	設計業務委託料外
	手 数 料	1,004	検査手数料外
	修 繕 費	142	自動車修繕費
	保 険 料	78	自動車損害保険料
	土 地 購 入 費	4,191	配水池用地等購入費
	負 担 金	34,716	ダム関連負担金
			・八田原ダム更新工事負担金 18,480
			・三川ダム更新工事負担金 16,236
	支 払 工 事 費	1,163,624	取水施設整備工事 354,087
			・出原浄水場1群3号井改築工事外
			浄水施設整備工事 34,966
			・千田浄水場濃縮槽水質計器設置工事外
			加圧施設整備工事 637,528
			・(仮称)福田ポンプ所受水槽設置工事外
			配水施設整備工事 132,247
			その他施設整備工事 4,796
	租 税 公 課	15	自動車重量税
49,150	施 設 機 械 等	127,876	水道メーター購入費 39,178
	購 入 費		機器等購入費 88,698
△ 142,222			
△ 142,222	企 業 債 償 還 金	2,262,963	企業債元金償還金
—			
—			

令和 6 年 度

福山市工業用水道事業会計予算書

議第14号

令和6年度福山市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度福山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	27か所
(2) 年間総配水量	86,100,228立方メートル
(3) 一日平均配水量	235,891立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	1,709,000千円
ア 配水管及び施設改良事業	1,709,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 工業用水道事業収益	3,151,692千円
第 1 項 営業収益	2,926,262千円
第 2 項 営業外収益	225,429千円
第 3 項 特別利益	1千円
支 出	
第 1 款 工業用水道事業費	2,868,274千円
第 1 項 営業費用	2,792,733千円
第 2 項 営業外費用	65,540千円
第 3 項 特別損失	1千円
第 4 項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,165,537千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額143,439千円、減債積立金等2,022,098千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	工業用水道事業資本的収入	151,401千円
第 1 項	国庫補助金	151,400千円
第 2 項	固定資産売却代金	1千円
支		出
第 1 款	工業用水道事業資本的支出	2,316,938千円
第 1 項	建設改良費	1,787,698千円
第 2 項	企業債償還金	127,240千円
第 3 項	他会計長期貸付金	400,000千円
第 4 項	予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管改良事業	令和7年度	300,000千円
施設改良事業	令和7年度	1,280,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 338,192千円 |
| (2) 交際費 | 150千円 |

2024年(令和6年)2月16日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市工業用水道事業会計
予算に関する説明書

令和6年度福山市工業用水道事業会計予算実施計画

工業用水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			3,151,692	
	1 営業収益		2,926,262	
		1 給水収益	2,910,584	工業用水道料金収入
		2 その他営業収益	15,678	その他雑収入
	2 営業外収益		225,429	
		1 受取利息	50	預金利息
		2 他会計負担金	3,490	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	183,544	長期前受金収益化額
		4 雑収益	38,345	その他雑収入
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費			2,868,274	
	1 営業費用		2,792,733	
		1 原水及び浄水費	1,434,840	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水及び給水費	83,891	配水及び給水に要する諸経費
		3 業務及び総係費	242,372	料金の調定、徴収等に要する諸経費並びに事業運営管理に要する総括的諸経費
		4 減価償却費	1,022,508	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	9,122	固定資産除却費

支 出			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		65,540	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,420	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	57,120	
		3 雑 支 出	2,000	その他雑支出
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	不用固定資産売却損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

工業用水道事業資本的収入及び支出

収 入			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的収入			151,401	
	1 国庫補助金		151,400	
		1 国庫補助金	151,400	建設改良事業に対する国庫補助金
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

支

出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的支出			2,316,938	
	1 建設改良費		1,787,698	
		1 配水管改良費	713,000	配水管新設及び改良に要する経費
		2 施設改良費	996,000	諸施設の設置及び改良に要する経費
		3 諸設備費	78,698	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		127,240	
		1 企業債償還金	127,240	企業債元金償還金
	3 他会計長期貸付金		400,000	
		1 他会計長期貸付金	400,000	他会計貸付金
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 60年

機械及び装置 8年 ～ 20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和6年度福山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	139,979
減価償却費	1,022,508
固定資産除却費	9,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	795
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	241
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,704
長期前受金戻入額	△ 183,544
受取利息及び受取配当金	△ 50
支払利息	6,420
未収金の増減額 (△は増加)	29,280
未払金の増減額 (△は減少)	47,686
小計	1,079,141
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 6,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,072,771

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,433,573
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 114,168
国庫補助金による収入	137,637
他会計貸付金による支出	△ 400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,810,102

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 127,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,240

資金減少額	864,571
資金期首残高	8,354,047
資金期末残高	7,489,476

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	-	[2] 36	1,802	159,228	121,302	282,332	55,860	338,192
前 年 度	-	[1] 36	-	157,871	120,650	278,521	55,838	334,359
比 較	-	[1] -	1,802	1,357	652	3,811	22	3,833

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当
	本 年 度	6,895	902	3,940	3,152	744	14	14,815	2,640	54,913
	前 年 度	6,407	886	4,635	2,925	744	14	17,351	2,640	52,398
	比 較	488	16	△ 695	227	-	-	△ 2,536	-	2,515
手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費							
	本 年 度	15,392	17,895							
	前 年 度	15,086	17,564							
	比 較	306	331							

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事業管理者	-	-	3,228	1,229	4,457	809	職員数欄の事業管 理者は水道事業会 計に計上
	その他の特別職	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	3,228	1,229	4,457	809	
前 年 度	事業管理者	-	-	3,260	2,193	5,453	847	6,300
	その他の特別職	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	3,260	2,193	5,453	847	6,300
比 較	事業管理者	-	-	△ 32	△ 964	△ 996	△ 38	△ 1,034
	その他の特別職	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	△ 32	△ 964	△ 996	△ 38	△ 1,034

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[1] 34	-	151,902	118,015	269,917	53,642	323,559	職員数欄の[]内は、短時間 勤務職員で外数である。
前 年 度	[1] 34	-	150,876	116,919	267,795	54,097	321,892	
比 較	[-] -	-	1,026	1,096	2,122	△ 455	1,667	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[1] 2	1,802	4,098	2,058	7,958	1,409	9,367	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[-] 2	—	3,735	1,538	5,273	894	6,167	
比 較	[1] —	1,802	363	520	2,685	515	3,200	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	1,026	給与改定に伴う増加分	714	給与改定の状況 5年度給与改定率 0.46% 5年度給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,222	
		その他の増減分	△ 1,910	職員数の変動等に係る増減分
手当	1,096	給与改定に伴う増加分	3,055	地域手当 5 時間外勤務手当 75 期末勤勉手当 1,733 賞与引当金繰入額 427 退職給付費 815 給与改定に伴う増
		その他の増減分	△ 1,959	扶養手当 488 地域手当 11 住居手当 △ 695 通勤手当 227 単身赴任手当 — 特殊勤務手当 — 時間外勤務手当 △ 2,611 管理職手当 — 期末勤勉手当 247 賞与引当金繰入額 100 退職給付費 274 給与改定に伴う増

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
6年1月1日現在	平均給料月額	363,767 円
	平均給与月額	433,564 円
	平均年齢	46歳7月
5年1月1日現在	平均給料月額	360,169 円
	平均給与月額	434,413 円
	平均年齢	46歳0月

イ 初任給 令和6年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	170,900 円	170,900 円
大学卒	202,400 円	202,400 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日現在	1級	[-] -	[-] -	5年1月1日現在	1級	[-] -	[-] -
	2級	[-] 1	[-] 2.94		2級	[-] 3	[-] 8.83
	3級	[-] 10	[-] 29.41		3級	[-] 7	[-] 20.59
	4級	[-] 8	[-] 23.53		4級	[-] 9	[-] 26.47
	5級	[-] 11	[-] 32.36		5級	[-] 11	[-] 32.35
	6級	[-] 1	[-] 2.94		6級	[-] 1	[-] 2.94
	7級	[-] 2	[-] 5.88		7級	[-] 2	[-] 5.88
	8級	[-] 1	[-] 2.94		8級	[-] 1	[-] 2.94
	9級	[-] -	[-] -		9級	[-] -	[-] -
	計	[-] 34	[-] 100.00		計	[-] 34	[-] 100.00

[]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和6年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	34 人	前 年 度	(A) 職員数	34 人		
	(B) 昇給に係る職員数	30 人		(B) 昇給に係る職員数	33 人		
	号給数別内訳	2号給		1 人	号給数別内訳	2号給	4 人
		3号給		1 人		3号給	1 人
		4号給		27 人		4号給	27 人
		6号給		1 人		6号給	1 人
	8号給	— 人		8号給	— 人		
比率 (B)／(A)		88.24 %	比率 (B)／(A)		97.06 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	
前 年 度	2.075 [1.100]	2.075 [1.100]	0.25 [0.1]	4.4 [2.30]	有	
一般会計の制度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	1人	同じ	—

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.01%
支給対象職員の比率	0.86%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
配水管改良事業	千円 300,000	—	千円 —
施設改良事業	千円 1,280,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

令和6年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
	千円	千円	千円
令和7年度	300,000	53,195	246,805
	千円	千円	千円
令和7年度	1,280,000	77,004	1,202,996

令和6年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		877,551		
イ 建 物	1,655,014			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,041,508</u>	613,506		
ウ 構 築 物	14,157,212			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,520,084</u>	6,637,128		
エ 機 械 及 び 装 置	9,987,181			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,167,745</u>	2,819,436		
オ 車 両 運 搬 具	10,563			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,421</u>	4,142		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	306,558			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 220,668</u>	85,890		
キ 建 設 仮 勘 定		1,136,639		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,174,292	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		7,002,074		
イ 施 設 利 用 権		494,899		
ウ 電 話 加 入 権		403		
エ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		84,700		
無 形 固 定 資 産 合 計			7,582,076	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,700		
イ 長 期 貸 付 金		400,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			401,700	
固 定 資 産 合 計				20,158,068
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			7,489,476	
(2) 未 収 金			242,549	
(3) 前 払 費 用			2,581	
(4) そ の 他 流 動 資 産			100	
流 動 資 産 合 計			<u>7,734,706</u>	
資 産 合 計				<u><u>27,892,774</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			114,906		
		企業債合計			<u>114,906</u>	114,906	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			275,078		
		引当金合計			<u>275,078</u>	275,078	
		固定負債合計					389,984
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			84,997		
		企業債合計			<u>84,997</u>	84,997	
(2)	未	払	金			449,582	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			15,392		
	イ	法定福利費引当金			3,078		
		引当金合計			<u>18,470</u>	18,470	
		流動負債合計					553,049
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			4,444		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,035</u>		2,409	
	イ	国庫補助金			12,657,619		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,172,657</u>		3,484,962	
	ウ	工事負担金			147,124		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 119,635</u>		27,489	
	エ	その他長期前受金			3,008		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,944</u>		1,064	
		長期前受金合計				<u>3,515,924</u>	
		繰延収益合計					3,515,924
		負債合計					<u>4,458,957</u>

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		20,858,631
資	本	金	合 計	<u>20,858,631</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
			評	価
			額	281
イ	国	庫	補	助
			金	261,073
			資	本
			剰	余
			金	合 計
				<u>261,354</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	減	債	積	立
			金	199,903
イ	建	設	改	良
			積	立
			金	1,400,000
ウ	当	年	度	未
			処	分
			金	
			利	益
			剰	余
			金	713,929
			利	益
			剰	余
			金	合 計
				<u>2,313,832</u>
			剰	余
			金	合 計
				<u>2,575,186</u>
			資	本
			合	計
				<u>23,433,817</u>
			負	債
			資	本
			合	計
				<u><u>27,892,774</u></u>

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 11,191千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 14,597千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,837千円を取り崩すものとする。

令和5年度福山市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,630,396		
(2) その他営業収益	12,988	2,643,384	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,117,182		
(2) 配水及び給水費	63,186		
(3) 業務及び総係費	214,083		
(4) 減価償却費	975,326		
(5) 資産減耗費	14,987	2,384,764	
営業利益			258,620
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,159		
(2) 他会計負担金	3,310		
(3) 長期前受金戻入	184,455		
(4) 雑収益	41,855	233,779	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,847		
(2) 雑支出	36,842	45,689	188,090
経常利益			446,710
当年度純利益			446,710
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			265,074
当年度未処分利益剰余金			<u>711,784</u>

令和5年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		877,551		
イ 建 物	1,655,095			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,009,753</u>	645,342		
ウ 構 築 物	12,948,155			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,348,449</u>	5,599,706		
エ 機 械 及 び 装 置	9,936,481			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,945,748</u>	2,990,733		
オ 車 両 運 搬 具	9,424			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,065</u>	4,359		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	280,602			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 199,267</u>	81,335		
キ 建 設 仮 勘 定		914,206		
有 形 固 定 資 産 合 計			11,113,232	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		7,535,210		
イ 施 設 利 用 権		421,959		
ウ 電 話 加 入 権		403		
エ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		84,700		
無 形 固 定 資 産 合 計			8,042,272	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,700		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,700	
固 定 資 産 合 計				19,157,204
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			8,354,047	
(2) 未 収 金			271,829	
(3) 前 払 費 用			2,581	
(4) そ の 他 流 動 資 産			100	
流 動 資 産 合 計			<u>8,628,557</u>	
資 産 合 計				<u><u>27,785,761</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			199,903		
		企業債合計			<u>199,903</u>	199,903	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			268,374		
		引当金合計			<u>268,374</u>	268,374	
		固定負債合計					468,277
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			127,240		
		企業債合計			<u>127,240</u>	127,240	
(2)	未	払	金			317,141	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			14,597		
	イ	法定福利費引当金			2,837		
		引当金合計			<u>17,434</u>	17,434	
		流動負債合計					461,815
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			4,444		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,927</u>	2,517		
	イ	国庫補助金		12,519,982			
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,990,426</u>	3,529,556		
	ウ	工事負担金		147,124			
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 118,542</u>	28,582		
	エ	その他長期前受金		3,008			
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,832</u>	1,176		
		長期前受金合計				<u>3,561,831</u>	
		繰延収益合計					3,561,831
		負債合計					<u>4,491,923</u>

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		20,593,557
資	本	金	合 計	<u>20,593,557</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
			評	価
			額	281
イ	国	庫	補	助
			金	261,073
			資	本
			剰	余
			金	合 計
				<u>261,354</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	減	債	積	立
			金	327,143
イ	建	設	改	良
			積	立
			金	1,400,000
ウ	当	年	度	未
			処	分
			金	
			利	益
			剰	余
			金	711,784
			利	益
			剰	余
			金	合 計
				<u>2,438,927</u>
			剰	余
			金	合 計
				<u>2,700,281</u>
			資	本
			合 計	<u>23,293,838</u>
			負	債
			資	本
			合 計	<u><u>27,785,761</u></u>

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 905千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 14,410千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,811千円を取り崩すものとする。

令和6年度福山市工業用
工業用水道事業収
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業収 益			3,151,692	3,120,463
	1 営業収 益		2,926,262	2,889,334
		1 給 水 収 益	2,910,584	2,879,115
		2 その他営業収益	15,678	10,219
	2 営業外収 益		225,429	231,128
		1 受 取 利 息	50	10
		2 他 会 計 負 担 金	3,490	3,600
		3 長 期 前 受 金 戻 入	183,544	185,591
		4 雑 収 益	38,345	41,927
	3 特 別 利 益		1	1
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	1

水道事業会計予算説明書

益的収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区分	金額	
31,229			
36,928			
31,469	工業用水道料	2,910,584	27か所 244,075m ³ /日 (契約水量)
5,459	その他雑収益	15,678	加圧施設管理負担金外
△ 5,699			
40	預金利息	50	
△ 110	他会計負担金	3,490	児童手当に対する一般会計負担金
△ 2,047	受贈財産 評価額	108	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	国庫補助金	182,231	
	工事負担金	1,093	
	その他	112	
	長期前受金		
△ 3,582	その他雑収益	38,345	三川ダム小水力発電売電収入外
—			
—	固定資産 売却益	1	不用固定資産売却益

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業費			2,868,274	2,831,132
	1 営業費用		2,792,733	2,759,840
		1 原水及び浄水費	1,434,840	1,407,952
		2 配水及び給水費	83,891	87,715

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
37,142			
32,893			
26,888	給料	37,218	一般職 8人
	手当等	18,351	職員手当
	賞与引当金額	3,772	
	繰入額		
	法定福利費	11,198	職員法定福利費
	法定福利費	754	
	引当金繰入額		
	旅費	6	
	備用品費	2,192	事務用消耗品費外
	燃料費	674	自動車用燃料費外
	光熱水費	2	都市ガス使用料
	通信運搬費	43	放送受信料外
	委託料	765,412	汚泥処理業務等委託料 38,001 施設管理業務委託料 726,723 その他委託料 688
	手数料料	24	検査手数料外
	賃借料	26	土地借上料外
	修繕費	66,816	施設修繕費 65,706 水質機器修繕費 600 自動車修繕費 510
	衛生費	16	衛生用消耗品費
	薬品費	3,298	水質検査用試薬外
	保険料	237	自動車損害保険料
	材料費	9,741	施設修繕用材料費外
	負担金	514,990	ダム関連負担金 ・三川ダム管理費外 48,461 ・八田原ダム管理費外 106,076 ・河口堰管理費 340,905 ・流水占用料 11,539 その他負担金 8,009
	購読料	22	定期購読料
	租税公課	48	自動車重量税
△ 3,824	給料	9,257	一般職 2人
	手当等	5,243	職員手当
	賞与引当金額	959	
	繰入額		
	法定福利費	2,968	職員法定福利費
	法定福利費	193	
	引当金繰入額		
	備用品費	27	事務用消耗品費外
	燃料費	244	自動車用燃料費
	委託料	37,493	水道メーター管理業務委託料 2,139 施設管理業務委託料 35,354
	手数料料	2	検査手数料
	賃借料	18	土地借上料

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 業務及び総係費	242,372	230,617

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区分	金額	
	修繕費	27,284	施設修繕費 151 配水管等修繕費 27,000 自動車修繕費 133
	保険料	92	自動車損害保険料
	材料費	21	施設修繕用材料費
	負担金	74	施設管理負担金外
	租税公課	16	自動車重量税
11,755	給料	81,412	一般職（会計年度任用職員を除く）17人 77,314 会計年度任用職員 2人 4,098
	手当等	52,160	職員手当 46,227 会計年度任用職員手当 2,058 児童手当 3,875
	賞与引当金 繰入額	7,594	
	報酬	1,802	会計年度任用職員 1人
	法定福利費	28,985	職員法定福利費 27,576 会計年度任用職員法定福利費 1,409
	法定福利費 引当金繰入額	1,516	
	退職給付費	17,895	退職給付引当金繰入額
	旅費	1,353	
	被服費	217	
	備用品費	3,108	事務用消耗品費外
	燃料費	351	自動車用燃料費
	光熱水費	4,639	電気料金
	印刷製本費	50	帳票印刷費
	通信運搬費	2,811	電話料外
	委託料	17,445	施設管理業務委託料 1,856 宿日直業務委託料 990 システム運用保守業務等委託料 8,127 その他委託料 6,472
	手数料	414	口座振替手数料外
	賃借料	2,117	機器借上料外
	修繕費	5,802	施設修繕費 5,439 自動車修繕費 317 その他修繕費 46
	衛生費	103	衛生用消耗品費外
	厚生費	2,291	健康診断料外
	保険料	3,351	賠償責任保険料外
	材料費	71	研修用材料費
	負担金	5,613	会費負担金外 454 システム負担金外 5,154 その他負担金 5
	交際費	150	
	研修費	670	研修参加費外
	購読料	277	定期購読料外
	諸謝金	120	講師等謝礼金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 減 価 償 却 費	1,022,508	1,018,569
		5 資 産 減 耗 費	9,122	14,987
	2 営 業 外 費 用		65,540	61,291
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,420	9,669
		2 消費税及び地方消費税	57,120	49,622
		3 雑 支 出	2,000	2,000
	3 特 別 損 失		1	1
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	租 税 公 課	55	自動車重量税
3,939	有形固定資産 減価償却費	448,144	建物減価償却費 31,755 構築物減価償却費 171,635 機械及び装置減価償却費 221,997 車両運搬具減価償却費 1,356 工具器具及び備品減価償却費 21,401
	無形固定資産 減価償却費	574,364	ダム使用権減価償却費 533,136 施設利用権減価償却費 41,228
△ 5,865	固 定 資 産 除 却 費	9,122	固定資産除却費
4,249			
△ 3,249	企業債利息 借入金利息	5,598 822	一時借入金利息
7,498	租 税 公 課	57,120	
—	—		
—	—		
—	—		
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—			
—			

工業用水道事業資
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	
1 工業用水道事業資本的收入			151,401	198,801	
	1 国庫補助金		151,400	198,800	
		1 国庫補助金		151,400	198,800
	2 固定資産売却代金			1	1
		1 固定資産売却代金		1	1

本 的 収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 47,400			
△ 47,400			
△ 47,400	国 庫 補 助 金	151,400	工業用水道施設強靱化事業費補助金 対象額 673,192の22.5/100
—			
—	固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業資本の支出			2,316,938	1,884,816
	1 建設改良費		1,787,698	1,730,410
		1 配水管改良費	713,000	1,006,000
		2 施設改良費	996,000	679,000
		3 諸設備費	78,698	45,410
	2 企業債償還金		127,240	152,406
		1 企業債償還金	127,240	152,406
	3 他会計長期貸付金		400,000	—
		1 他会計長期貸付金	400,000	—
	4 予備費		2,000	2,000
	1 予備費	2,000	2,000	

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
432,122			
57,288			
△ 293,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 委託料 支払工事費	14,441 6,848 1,334 4,262 268 307 52 21,505 663,983	一般職 3人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 設計業務委託料 配水管整備工事 φ350～φ800 L=840m
317,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 通信運搬費 委託料 手数料 修繕費 保険料 負担金 支払工事費 租税公課	16,900 9,288 1,733 5,369 347 229 520 244 48 41,157 2 114 60 138,155 781,825 9	一般職 4人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料 設計業務委託料外 検査手数料 自動車修繕費 自動車損害保険料 ダム関連負担金 ・八田原ダム更新工事負担金 8,160 ・三川ダム更新工事負担金 12,570 ・河口堰維持管理負担金 117,425 導水施設整備工事 27,280 浄水施設整備工事 754,545 ・中津原浄水場工水2系南沈澱池機械設備取替工事 ・箕島浄水場場内配管布設工事 自動車重量税
33,288	施設機械等 購入費	78,698	機器等購入費
△ 25,166			
△ 25,166	企業債償還金	127,240	企業債元金償還金
400,000			
400,000	他会計長期 貸付金	400,000	水道事業会計及び下水道事業会計への長期貸付金
—			
—			

令和 6 年 度

福山市下水道事業会計予算書

議第15号

令和6年度福山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度福山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	166,416戸
(2) 年間総処理水量	39,621,257立方メートル
(3) 一日平均処理水量	108,551立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	9,853,035千円
ア 公共施設整備事業	7,433,000千円
イ 単独施設整備事業	2,002,000千円
ウ 流域下水道整備事業	418,035千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		12,471,171千円
第1項 営業収益		8,226,255千円
第2項 営業外収益		4,244,915千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 下水道事業費		11,510,334千円
第1項 営業費用		10,273,728千円
第2項 営業外費用		1,218,605千円
第3項 特別損失		8,001千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,100,255千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額518,581千円、過年度分損益勘定留保資金等4,581,674千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	下水道事業資本的収入	10,876,575千円
第 1 項	企業債	6,453,000千円
第 2 項	国庫補助金	3,584,019千円
第 3 項	出資金	506,934千円
第 4 項	補償金及び負担金	132,621千円
第 5 項	他会計長期借入金	200,000千円
第 6 項	固定資産売却代金	1千円
支		出
第 1 款	下水道事業資本的支出	15,976,830千円
第 1 項	建設改良費	9,880,694千円
第 2 項	企業債償還金	6,091,098千円
第 3 項	国庫補助金返還金	38千円
第 4 項	予備費	5,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ210千円及び901千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
蔵王雨水幹線・ 蔵王ポンプ場整備事業	令和7年度	6,490,000千円
ポンプ場施設整備事業	令和7年度	1,710,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	6,453,000千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 732,285千円 |
| (2) 交際費 | 150千円 |

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち27,765千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 繰越利益剰余金 | |
| ア 減債積立金 | 27,765千円 |

2024年(令和6年)2月16日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市下水道事業会計
予算に関する説明書

令和6年度福山市下水道事業会計予算実施計画

下水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		12,471,171	
	1	営業収益	8,226,255	
		1	下水道使用料	下水道使用料収入
		2	他会計負担金	一般会計負担金
		3	その他営業収益	手数料
	2	営業外収益	4,244,915	
		1	受取利息	預金利息
		2	他会計負担金	一般会計負担金
		3	長期前受金戻入	長期前受金収益化額
		4	雑収益	その他雑収入
	3	特別利益	1	
		1	固定資産売却益	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		11,510,334	
	1	営業費用	10,273,728	
		1	管渠費	管渠の維持管理に要する諸経費
		2	ポンプ場費	ポンプ場の維持管理に要する諸経費
		3	処理場費	処理場の維持管理に要する諸経費
		4	排水設備費	水洗便所及び排水設備の普及促進及び指導等に要する諸経費
		5	流域下水道費	流域下水道事業に対する負担金
		6	業務費	使用料の調定及び徴収等に要する諸経費
		7	総係費	事業運営管理に要する総括的諸経費

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 減 価 償 却 費	5,834,143	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	66,611	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		1,218,605	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,152,991	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	63,602	
		3 雑 支 出	2,012	その他雑支出
	3 特 別 損 失		8,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	8,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

下水道事業資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			10,876,575	
	1 企 業 債		6,453,000	
		1 企 業 債	6,453,000	建設改良事業等に充てる企業債
	2 国 庫 補 助 金		3,584,019	
		1 国 庫 補 助 金	3,584,019	建設改良事業に対する国庫補助金
	3 出 資 金		506,934	
		1 出 資 金	506,934	建設改良事業等に対する一般会計出資金
	4 補償金及び負担金		132,621	
		1 工 事 負 担 金	87,400	工事負担金
		2 受 益 者 負 担 金	44,661	受益者負担金

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 受 益 者 分 担 金	560	受益者分担金
	5 他会計長期借入金		200,000	
		1 他会計長期借入金	200,000	他会計借入金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			15,976,830	
	1 建設改良費		9,880,694	
		1 公共施設整備費	7,433,000	補助事業による施設整備に要する経費
		2 単独施設整備費	2,002,000	単独事業による施設整備に要する経費
		3 諸 設 備 費	27,659	固定資産購入費
		4 流域下水道整備費	418,035	流域下水道事業に対する負担金
	2 企業債償還金		6,091,098	
		1 企業債償還金	6,091,098	企業債元金償還金
	3 国庫補助金返還金		38	
		1 国庫補助金返還金	38	国庫補助金の返還金
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

集落排水事業特別会計の廃止に伴い、農業集落排水事業について、当事業年度より、地方公営企業法を適用し、下水道事業会計へ統合している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年 ～ 50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10年 ～ 20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 4年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和6年度福山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	442,256
減価償却費	5,834,143
固定資産除却費	48,822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,045
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,903
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 227
長期前受金戻入額	△ 2,234,511
受取利息及び受取配当金	△ 30
支払利息	1,152,991
未収金の増減額 (△は増加)	521,225
未払金の増減額 (△は減少)	90,333
小計	5,891,600
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△ 1,152,991
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,738,639
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,612,538
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 389,217
国庫補助金による収入	3,258,200
国庫補助金の返還	△ 38
工事負担金による収入	80,309
受益者負担金による収入	40,601
受益者分担金による収入	509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,622,172
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,453,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,091,098
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	200,000
他会計からの出資による収入	506,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068,836
資金減少額	814,697
資金期首残高	6,636,090
資金期末残高	5,821,393

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	5	[3] 86	252	355,196	256,959	612,407	119,878	732,285
前 年 度	5	[2] 85	252	345,105	245,988	591,345	117,498	708,843
比 較	—	[1] 1	—	10,091	10,971	21,062	2,380	23,442

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	
	本 年 度		15,590	703	12,001	6,916	103	24,822	4,320	119,514	33,794
	前 年 度		15,042	681	12,628	6,258	129	25,039	4,320	113,414	32,110
	比 較		548	22	△ 627	658	△ 26	△ 217	—	6,100	1,684
手 当 の 内 訳	区 分	退職給付費									
	本 年 度	39,196									
	前 年 度	36,367									
	比 較	2,829									

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	事業管理者	—	—	3,228	1,229	4,457	809	5,266	職員数欄の事業管 理者は水道事業会 計に計上
	その他の特別職	5	252	—	—	252	—	252	
	計	5	252	3,228	1,229	4,709	809	5,518	
前 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,193	5,453	847	6,300	
	その他の特別職	5	252	—	—	252	—	252	
	計	5	252	3,260	2,193	5,705	847	6,552	
比 較	事業管理者	—	—	△ 32	△ 964	△ 996	△ 38	△ 1,034	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	△ 32	△ 964	△ 996	△ 38	△ 1,034	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[3] 83	—	345,821	253,173	598,994	117,586	716,580	職員数欄の[]内は、短時間 勤務職員で外数である。
前 年 度	[2] 82	—	336,243	241,488	577,731	115,311	693,042	
比 較	[1] 1	—	9,578	11,685	21,263	2,275	23,538	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	3	—	6,147	2,557	8,704	1,483	10,187	
前年度	3	—	5,602	2,307	7,909	1,340	9,249	
比 較	—	—	545	250	795	143	938	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考																												
給料	9,578	給与改定に伴う増加分	2,611	給与改定の状況 5年度給与改定率 0.88% 5年度給与改定実施時期 令和5年4月1日																												
		昇給に伴う増加分	7,436																													
		その他の増減分	△ 469	職員数の変動等に係る増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(前年度1月1日現在の職員数)</th> <th>(変動)</th> <th>(予算定数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6年度</td> <td>80人</td> <td>3人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>5年度</td> <td>80人</td> <td>2人</td> <td>82人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用、退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(採用者数)</th> <th>(その他)</th> <th>(退職者数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6年度(見込み)</td> <td>3人</td> <td>—人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>5年度(見込み)</td> <td>2人</td> <td>—人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		(前年度1月1日現在の職員数)	(変動)	(予算定数)	6年度	80人	3人	83人	5年度	80人	2人	82人	増 減	—人	1人	1人		(採用者数)	(その他)	(退職者数)	6年度(見込み)	3人	—人	1人	5年度(見込み)	2人	—人
	(前年度1月1日現在の職員数)	(変動)	(予算定数)																													
6年度	80人	3人	83人																													
5年度	80人	2人	82人																													
増 減	—人	1人	1人																													
	(採用者数)	(その他)	(退職者数)																													
6年度(見込み)	3人	—人	1人																													
5年度(見込み)	2人	—人	1人																													
手当	11,685	給与改定に伴う増加分	6,790	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>地域手当</td> <td>4</td> <td>給与改定に伴う増</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>196</td> <td>給与改定に伴う増</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉手当</td> <td>4,240</td> <td>給与改定に伴う増</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,026</td> <td>給与改定に伴う増</td> </tr> <tr> <td>退職給付費</td> <td>1,324</td> <td>給与改定に伴う増</td> </tr> </tbody> </table>	地域手当	4	給与改定に伴う増	時間外勤務手当	196	給与改定に伴う増	期末勤勉手当	4,240	給与改定に伴う増	賞与引当金繰入額	1,026	給与改定に伴う増	退職給付費	1,324	給与改定に伴う増													
		地域手当	4	給与改定に伴う増																												
時間外勤務手当	196	給与改定に伴う増																														
期末勤勉手当	4,240	給与改定に伴う増																														
賞与引当金繰入額	1,026	給与改定に伴う増																														
退職給付費	1,324	給与改定に伴う増																														
その他の増減分	4,895	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>扶養手当</td> <td>548</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域手当</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住居手当</td> <td>△ 627</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>658</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特殊勤務手当</td> <td>△ 26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>△ 413</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理職手当</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末勤勉手当</td> <td>1,595</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>879</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費</td> <td>2,263</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	扶養手当	548		地域手当	18		住居手当	△ 627		通勤手当	658		特殊勤務手当	△ 26		時間外勤務手当	△ 413		管理職手当	—		期末勤勉手当	1,595		賞与引当金繰入額	879		退職給付費	2,263	
扶養手当	548																															
地域手当	18																															
住居手当	△ 627																															
通勤手当	658																															
特殊勤務手当	△ 26																															
時間外勤務手当	△ 413																															
管理職手当	—																															
期末勤勉手当	1,595																															
賞与引当金繰入額	879																															
退職給付費	2,263																															

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
6年1月1日現在	平均給料月額	338,555 円
	平均給与月額	388,866 円
	平均年齢	42歳7月
5年1月1日現在	平均給料月額	335,639 円
	平均給与月額	393,240 円
	平均年齢	42歳3月

イ 初任給 令和6年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	170,900 円	170,900 円
大学卒	202,400 円	202,400 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日現在	1級	[-] 4	[-] 5.00	5年1月1日現在	1級	[-] 2	[-] 2.50
	2級	[-] 9	[-] 11.25		2級	[-] 10	[-] 12.50
	3級	[3] 23	[100.00] 28.75		3級	[2] 26	[100.00] 32.50
	4級	[-] 28	[-] 35.00		4級	[-] 26	[-] 32.50
	5級	[-] 9	[-] 11.25		5級	[-] 9	[-] 11.25
	6級	[-] 2	[-] 2.50		6級	[-] 2	[-] 2.50
	7級	[-] 4	[-] 5.00		7級	[-] 4	[-] 5.00
	8級	[-] 1	[-] 1.25		8級	[-] 1	[-] 1.25
	9級	[-] -	[-] -		9級	[-] -	[-] -
	計	[3] 80	[100.00] 100.00		計	[2] 80	[100.00] 100.00

[]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和6年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	83 人	前 年 度	(A) 職員数	82 人		
	(B) 昇給に係る職員数	78 人		(B) 昇給に係る職員数	80 人		
	号給数別内訳	2号給		3 人	号給数別内訳	2号給	3 人
		3号給		5 人		3号給	6 人
		4号給		67 人		4号給	68 人
		6号給		2 人		6号給	2 人
	8号給	1 人		8号給	1 人		
比率 (B)／(A)	93.98 %	比率 (B)／(A)	97.56 %				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	
前 年 度	2.075 [1.100]	2.075 [1.100]	0.25 [0.1]	4.4 [2.30]	有	
一般会計の制度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	1人	同じ	—

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.03%
支給対象職員の比率	1.92%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
新 浜 ポ ン プ 場 外 改 築 ・ 運 営 事 業	千円 9,435,500	令和5年度	千円 325,005
蔵 王 雨 水 幹 線 ・ 蔵 王 ポ ン プ 場 整 備 事 業	千円 6,490,000	—	—
ポ ン プ 場 施 設 整 備 事 業	千円 1,710,000	—	—

に 関 す る 調 書

令和6年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金
	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和31年度まで	9,110,495	3,679,700	3,669,667	1,761,128
	千円	千円	千円	千円
令和7年度	6,490,000	3,245,000	3,245,000	—
	千円	千円	千円	千円
令和7年度	1,710,000	1,439,300	270,620	80

令和6年度福山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		3,555,550		
	イ 建 物	3,378,685			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,436,373	1,942,312		
	ウ 構 築 物	201,308,474			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 57,479,299	143,829,175		
	エ 機 械 及 び 装 置	15,775,726			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,535,021	8,240,705		
	オ 車 両 運 搬 具	14,421			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 10,815	3,606		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	169,488			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 121,713	47,775		
	キ 建 設 仮 勘 定		17,057,087		
	有 形 固 定 資 産 合 計			174,676,210	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア 施 設 利 用 権		6,066,642		
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,066,642	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 出 資 金		12,635		
	イ 破 産 更 生 債 権 等		91,024		
	貸 倒 引 当 金		△ 91,024		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			12,635	
	固 定 資 産 合 計				180,755,487
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			5,821,393	
(2)	未 収 金	174,420			
	貸 倒 引 当 金	△ 8,114	166,306		
(3)	そ の 他 流 動 資 産			89	
	流 動 資 産 合 計			5,987,788	
	資 産 合 計			186,743,275	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

74,869,345

74,869,345

(2) 他会計借入金

ア 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
他会計借入金合計

200,000

200,000

(3) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

358,986

358,986

固定負債合計

75,428,331

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

5,845,971

5,845,971

(2) 未払金

4,443,285

(3) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

33,794

6,753

40,547

流動負債合計

10,329,803

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額
長期前受金収益化累計額

11,020,085

△ 3,028,054

7,992,031

イ 国庫補助金
長期前受金収益化累計額

71,389,984

△ 19,598,729

51,791,255

ウ 県補助金
長期前受金収益化累計額

540,425

△ 16,002

524,423

エ 工事負担金
長期前受金収益化累計額

1,346,832

△ 244,586

1,102,246

オ 他会計負担金
長期前受金収益化累計額

9,660,414

△ 4,813,403

4,847,011

カ 受益者負担金
長期前受金収益化累計額

7,181,455

△ 2,140,633

5,040,822

キ 受益者分担金
長期前受金収益化累計額

241,830

△ 19,513

222,317

繰延収益合計

71,520,105

繰延収益合計

71,520,105

負債合計

157,278,239

資 本 の 部

6 資		本		金	
	(1) 資		本		26,784,673
	資	本	金	合 計	26,784,673
7 剰		余		金	
	(1) 資	本	剰	余	金
	ア	受	贈	財	産
				評	価
				額	484,935
	イ	国	庫	補	助
				金	675,876
	ウ	県	補	助	金
					928
	エ	他	会	計	負
				担	金
					16,966
				資	本
				剰	余
				金	合 計
					1,178,705
	(2) 利	益	剰	余	金
	ア	当	年	度	未
		処	分		
		利	益	剰	余
				金	1,501,658
				利	益
				剰	余
				金	合 計
					1,501,658
				剰	余
				金	合 計
					2,680,363
				資	本
				合 計	29,465,036
				負	債
				資	本
				合 計	186,743,275

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4,061,591千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 5,293千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 31,749千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 6,103千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 6,785千円を取り崩すものとする。

令和5年度福山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	5,847,819		
(2) 受託事業収益	48,727		
(3) 他会計負担金	1,579,686		
(4) その他営業収益	1,470	7,477,702	
2 営業費用			
(1) 管渠費	441,374		
(2) ポンプ場費	413,226		
(3) 処理場費	289,124		
(4) 排水設備費	60,420		
(5) 受託事業費	44,880		
(6) 流域下水道費	2,027,590		
(7) 業務費	241,303		
(8) 総係費	247,379		
(9) 減価償却費	5,727,818		
(10) 資産減耗費	30,688	9,523,802	
営業損失			2,046,100
3 営業外収益			
(1) 受取利息	123		
(2) 他会計負担金	2,007,775		
(3) 長期前受金戻入	2,205,859		
(4) 雑収益	7,009	4,220,766	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,044,170		
(2) 雑支出	67,175	1,111,345	3,109,421
経常利益			1,063,321
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,919	3,919	△ 3,919
当年度純利益			1,059,402
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			1,317,744
当年度未処分利益剰余金			2,377,146

令和5年度福山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		3,553,629		
イ 建物	3,378,787			
減価償却累計額	<u>△ 1,326,902</u>	2,051,885		
ウ 構築物	197,118,250			
減価償却累計額	<u>△ 52,712,740</u>	144,405,510		
エ 機械及び装置	14,815,341			
減価償却累計額	<u>△ 7,035,190</u>	7,780,151		
オ 車両運搬具	14,478			
減価償却累計額	<u>△ 8,424</u>	6,054		
カ 工具器具及び備品	150,150			
減価償却累計額	<u>△ 113,154</u>	36,996		
キ 建設仮勘定		12,566,316		
有形固定資産合計			170,400,541	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		6,090,347		
無形固定資産合計			6,090,347	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		12,635		
イ 破産更生債権等		91,024		
貸倒引当金		<u>△ 91,024</u>		
投資その他の資産合計			12,635	
固 定 資 産 合 計				176,503,523
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			6,635,399	
(2) 未収金		695,435		
貸倒引当金		<u>△ 8,341</u>	687,094	
(3) その他流動資産			89	
流 動 資 産 合 計				7,322,582
資 産 合 計				183,826,105

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			74,024,325		
		企業債合計				74,024,325	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			325,083		
		引当金合計				325,083	
		固定負債合計					74,349,408
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			6,053,565		
		企業債合計				6,053,565	
(2)	未	払	金			5,324,227	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			31,749		
	イ	法定福利費引当金			6,103		
		引当金合計				37,852	
		流動負債合計					11,415,644
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			11,019,115		
		長期前受金収益化累計額		△ 2,745,403		8,273,712	
	イ	国庫補助金			68,131,784		
		長期前受金収益化累計額		△ 18,085,727		50,046,057	
	ウ	工事負担金			1,266,523		
		長期前受金収益化累計額		△ 202,152		1,064,371	
	エ	他会計負担金			9,608,295		
		長期前受金収益化累計額		△ 4,610,393		4,997,902	
	オ	受益者負担金			7,140,854		
		長期前受金収益化累計額		△ 1,967,780		5,173,074	
	カ	受益者分担金			161,868		
		長期前受金収益化累計額		△ 14,954		146,914	
		長期前受金合計				69,702,030	
		繰延収益合計					69,702,030
		負債合計					155,467,082

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		24,804,062
資	本	金	合 計	<u>24,804,062</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
				評 価 額
				484,935
イ	国	庫	補	助
				金
				675,914
ウ	他	会	計	負
				担
				金
				16,966
				<u>1,177,815</u>
資	本	剰	余	金
合	計			
(2) 利	益	剰	余	金
ア	当	年	度	未
				処
				分
				金
				2,377,146
				<u>2,377,146</u>
剰	余	金	合	計
資	本	合	計	3,554,961
負	債	資	本	合
				計
				<u>28,359,023</u>
				<u>183,826,105</u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4,397,824千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 187千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 30,529千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 5,904千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 6,768千円を取り崩すものとする。

令和6年度福山市下水
下水道事業収益
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業収益			12,471,171	12,507,819
	1 営業収益		8,226,255	8,261,981
		1 下水道使用料	6,413,557	6,524,877
		2 他会計負担金	1,811,952	1,680,734
		3 その他営業収益	746	1,470
		4 受託事業収益	—	54,900
	2 営業外収益		4,244,915	4,245,837
		1 受取利息	30	6
		2 他会計負担金	2,004,074	2,035,978
		3 長期前受金戻入	2,234,511	2,204,440
		4 雑収益	6,300	5,413
	3 特別利益		1	1
		1 固定資産売却益	1	1

道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

的 収 入 及 び 支 出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 36,648			
△ 35,726			
△ 111,320	下水道使用料	6,413,557	公共下水道 166,416戸 6,408,595 小規模下水道 23戸 4,962
131,218	他会計負担金	1,811,952	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
△ 724	手 数 料	560	下水道排水設備指定工事店申請手数料
	その他雑収益	186	集落排水事業会計負担金
△ 54,900			
△ 922			
24	預 金 利 息	30	
△ 31,904	他会計負担金	2,004,074	企業債利息等に対する一般会計負担金
30,071	受 贈 財 産 評 価 額	282,651	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	国庫補助金	1,513,002	
	県補助金	16,002	
	工事負担金	42,434	
	他会計負担金	203,010	
	受益者負担金	172,853	
	受益者分担金	4,559	
887	その他雑収益	6,300	下水道用地使用料外
—			
—	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業費			11,510,334	11,468,353
	1 営業費用		10,273,728	10,324,177
		1 管渠費	445,206	505,262
		2 ポンプ場費	522,195	511,661

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
41,981			
△ 50,449			
△ 60,056	給料	24,686	一般職 6人
	手当等	12,853	職員手当
	賞与引当金額	2,424	
	繰入額		
	法定福利費	7,689	職員法定福利費
	法定福利費	485	
	引当金繰入額		
	備用品費	417	事務用消耗品費外
	燃料費	327	自動車用燃料費
	光熱水費	968	電気料金外
	動力費	4,796	電力料
	通信運搬費	317	電話料
	委託料	205,924	汚泥処理業務等委託料 72,668
			施設管理業務委託料 129,063
			システム運用保守業務等委託料 2,782
			その他委託料 1,411
	手数料	2	検査手数料
	賃借料	313	土地借上料
	修繕費	182,187	施設修繕費 21,644
			管渠等修繕費 149,988
			自動車修繕費 135
			その他修繕費 10,420
	薬品費	674	滅菌用薬品費
	保険料	110	自動車損害保険料
	材料費	491	施設修繕用材料費
	負担金	529	システム負担金
	租税公課	14	自動車重量税
10,534	給料	19,586	一般職 5人
	手当等	10,428	職員手当
	賞与引当金額	1,633	
	繰入額		
	法定福利費	6,146	職員法定福利費
	法定福利費	327	
	引当金繰入額		
	備用品費	2,627	工事中消耗品費外
	燃料費	170	自動車用燃料費外
	光熱水費	5,243	水道料金外
	動力費	81,155	電力料外
	通信運搬費	2,462	電話料外
	委託料	299,026	汚泥処理業務等委託料 40,667
			施設管理業務委託料 256,304
			その他委託料 2,055
	手数料	7	検査手数料外
	賃借料	52	施設使用料
	修繕費	81,055	施設修繕費 80,896

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 処 理 場 費	316,428	327,761
		4 排 水 設 備 費	66,157	68,954

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	衛生費 薬品費 保険料 材料費 負担金 租 税 公 課	82 1,198 68 3,213 7,710 7	自動車修繕費 浄化槽管理費外 滅菌用薬品費 自動車損害保険料外 施設修繕用材料費 施設管理負担金外 自動車重量税
△ 11,333	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 光熱水費 通信運搬費 委託料 手 数 料 修 繕 費 衛生費 薬品費 保険料 材料費 負担金 購 読 料 租 税 公 課	18,996 8,249 1,817 5,595 364 4 1,155 120 2 21 254,608 24 8,825 5 516 71 32 15,961 24 39	一般職 5人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費外 都市ガス使用料 放送受信料 汚泥処理業務等委託料 施設管理業務委託料 その他委託料 検査手数料外 施設修繕費 水質機器修繕費 自動車修繕費 衛生用消耗品費 水質検査用薬品費 自動車損害保険料 水質機器修繕用材料費 施設管理負担金外 定期購読料 自動車重量税
			159
			28,033
			218,139
			8,436
			8,543
			50
			232
△ 2,797	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 通信運搬費 委託料	16,682 6,842 1,346 4,743 269 24 54 167 131 35,211	一般職 4人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 特別指導発送料 排水関連業務委託料 システム改修業務委託料 普及促進業務委託料
			34,121
			1,000
			90

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		5 流域下水道費	2,452,143	2,514,091
		6 業務費	277,621	292,656
		7 総係費	293,224	264,703

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区分	金額	
	手 数 料	2	検査手数料
	修 繕 費	106	自動車修繕費
	保 険 料	82	自動車損害保険料
	補 助 金	484	水洗便所改造資金融資利子補給金外
	租 税 公 課	14	自動車重量税
△ 61,948	負 担 金	2,452,143	施設管理負担金
△ 15,035	給 料	22,614	一般職 5人
	手 当 等	9,433	職員手当
	賞 与 引 当 金	2,015	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	6,483	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	403	
	引 当 金 繰 入 額		
	備 消 品 費	344	事務用消耗品費外
	印 刷 製 本 費	2,323	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	18,010	郵便料外
	委 託 料	127,397	営業関連業務委託料 108,086 システム運用保守業務等委託料 19,311
	手 数 料	14,520	収納事務手数料外
	修 繕 費	97	機器修繕費
	負 担 金	72,742	水道メーター管理等負担金 72,694 会費負担金 48
	報 償 費	1,240	受益者負担金前納報奨金
28,521	給 料	76,464	一般職（会計年度任用職員を除く）17人 70,317 会計年度任用職員 3人 6,147
	手 当 等	52,183	職員手当 40,446 会計年度任用職員手当 2,557 児童手当 9,180
	賞 与 引 当 金	6,840	
	繰 入 額		
	報 酬	252	上下水道事業経営審議会委員 5人
	法 定 福 利 費	27,909	職員法定福利費 26,426 会計年度任用職員法定福利費 1,483
	法 定 福 利 費	1,366	
	引 当 金 繰 入 額		
	退 職 給 付 費	39,196	退職給付引当金繰入額
	旅 費	1,859	
	被 服 費	325	
	備 消 品 費	4,779	事務用消耗品費外
	燃 料 費	426	自動車用燃料費
	光 熱 水 費	4,639	電気料金
	印 刷 製 本 費	138	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	3,028	電話料外
	委 託 料	22,374	施設管理業務委託料 3,618 宿日直業務委託料 3,958 システム運用保守業務等委託料 8,127 その他委託料 6,671

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		8 減 価 償 却 費	5,834,143	5,757,330
		9 資 産 減 耗 費	66,611	31,159
		10 受 託 事 業 費	—	50,600
	2 営 業 外 費 用		1,218,605	1,126,175
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,152,991	1,103,829
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	63,602	20,334
		3 雑 支 出	2,012	2,012
	3 特 別 損 失		8,001	8,001
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	8,000
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区 分	金 額	
	手 数 料	409	申請手数料外
	賃 借 料	1,986	機器借上料外
	修 繕 費	5,848	施設修繕費 5,439
			自動車修繕費 363
			その他修繕費 46
	衛 生 費	134	衛生用消耗品費外
	厚 生 費	3,436	健康診断料外
	保 険 料	2,876	賠償責任保険料外
	負 担 金	14,276	会費負担金外 1,174
			システム負担金外 10,938
			その他負担金 2,164
	交 際 費	150	
	研 修 費	2,268	研修参加費外
	購 読 料	265	定期購読料外
	諸 謝 金	180	講師等謝礼金
	報 償 費	38	政策顧問報償金
	補 助 金	13,000	止水板設置補助金外
	貸 倒 引 当 金	6,558	
	繰 入 額		
	租 税 公 課	22	自動車重量税
76,813	有形固定資産 減 価 償 却 費	5,386,811	建物減価償却費 109,471
			構築物減価償却費 4,766,559
			機械及び装置減価償却費 499,831
			車両運搬具減価償却費 2,391
			工具器具及び備品減価償却費 8,559
	無形固定資産 減 価 償 却 費	447,332	施設利用権減価償却費
35,452	固 定 資 産 除 却 費	66,611	固定資産除却費 48,822
			撤去工事費 17,789
△ 50,600			
92,430			
49,162	企 業 債 利 息	1,149,703	公共下水道事業債 997,274
			流域下水道事業債 80,277
			資本費平準化債 72,152
	借 入 金 利 息	3,288	一時借入金利息
43,268	租 税 公 課	63,602	
—	—その他雑支出	2,012	
—	—		
—	—固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—	—過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	
—	—		
—	—		

下水道事業資本
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本の 収入			10,876,575	12,528,843
	1 企 業 債		6,453,000	7,554,200
		1 企 業 債	6,453,000	7,554,200
	2 国 庫 補 助 金		3,584,019	4,300,453
		1 国 庫 補 助 金	3,584,019	4,300,453
	3 出 資 金		506,934	502,618
		1 出 資 金	506,934	502,618
	4 補償金及び負担金		132,621	171,571
		1 工 事 負 担 金	87,400	79,000
		2 受 益 者 負 担 金	44,661	39,418
		3 受 益 者 分 担 金	560	53,153
	5 他会計長期借入金		200,000	—
		1 他会計長期借入金	200,000	—
	6 固定資産売却代金		1	1
1 固定資産売却代金		1	1	

的 収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 1,652,268			
△ 1,101,200			
△ 1,101,200	企 業 債	6,453,000	公共下水道事業債 5,635,200 流域下水道事業債 417,800 資本費平準化債 400,000
△ 716,434			
△ 716,434	国庫補助金	3,584,019	社会資本整備総合交付金 対象額 2,832,328の1/2 1,416,164 下水道防災事業費補助金 対象額 4,335,710の1/2 2,167,855
4,316			
4,316	出 資 金	506,934	公共下水道事業等に対する一般会計出資金
△ 38,950			
8,400	工事負担金	78,000	管渠埋設工事負担金
	工費負担金	9,400	設計監督費負担金
5,243	受益者負担金	44,661	
△ 52,593	受益者分担金	560	
200,000			
200,000	他会計長期 借 入 金	200,000	工業用水道事業会計からの長期借入金
—			
—	固 定 資 産 売 却 代 金	1	1 不用固定資産売却代金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本的支出			15,976,830	17,907,499
	1 建設改良費		9,880,694	11,726,879
		1 公共施設整備費	7,433,000	8,858,000
		2 単独施設整備費	2,002,000	2,541,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 1,930,669			
△ 1,846,185			
△ 1,425,000	給料	124,308	一般職 29人
	手当等	68,174	職員手当
	賞与引当金額	12,752	
	繰入額		
	法定福利費	38,906	職員法定福利費
	法定福利費	2,546	
	引当金繰入額		
	旅費	728	
	備用品費	1,557	事務用消耗品費外
	燃料費	410	自動車用燃料費
	印刷製本費	1,338	帳票印刷費
	通信運搬費	674	郵便料外
	委託料	4,475,506	受託工事委託料外 ・蔵王ポンプ場築造工事外 システム運用保守業務等委託料
			4,462,529
			12,977
	手数料	55	口座振替手数料外
	賃借料	16	駐車場料金
	修繕費	331	自動車修繕費
	保険料	104	自動車損害保険料
	補償金	63,619	地下埋設物移設補償金外
	支払工事費	2,641,890	汚水整備工事 雨水整備工事 ・森脇ポンプ場放流渠築造工事外 耐震化工事 ・下水道管渠耐震化工事外 耐水化工事 長寿命化工事 ・下水道施設長寿命化工事外
			418,200
			671,386
			429,656
			28,160
			1,094,488
	購読料	72	定期購読料
	租税公課	14	自動車重量税
△ 539,000	給料	51,860	一般職 12人
	手当等	24,987	職員手当
	賞与引当金額	4,967	
	繰入額		
	法定福利費	15,654	職員法定福利費
	法定福利費	993	
	引当金繰入額		
	旅費	185	
	備用品費	1,072	事務用消耗品費外
	委託料	196,841	設計業務委託料外
	補償金	7,400	地下埋設物移設補償金
	負担金	130,104	施設整備負担金
	支払工事費	1,567,937	汚水整備工事 耐震化工事
			801,754
			25,000

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 諸 設 備 費	27,659	3,017
		4 流域下水道整備費	418,035	324,862
	2 企業債償還金		6,091,098	6,175,582
		1 企業債償還金	6,091,098	6,175,582
	3 国庫補助金返還金		38	38
		1 国庫補助金返還金	38	38
	4 予 備 費		5,000	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
			長寿命化工事 719,283 ・下水道施設長寿命化工事外 その他工事 21,900
24,642	施設機械等 購入費	27,659	機器等購入費
93,173	負担金	418,035	施設整備負担金
△ 84,484			
△ 84,484	企業債償還金	6,091,098	公共下水道事業債元金償還金 4,397,361 流域下水道事業債元金償還金 433,768 資本費平準化債元金償還金 1,259,969
—			
—	国庫補助金 返還金	38	有償貸付に伴う国庫補助金返還金 ・旧新浜浄化センター用地
—			
—			

令和 6 年 度

福山市集落排水事業会計予算書

議第16号

令和6年度福山市集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度福山市集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	702戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	137,290立方メートル
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	376立方メートル
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	70,000千円
ア 施 設 整 備 事 業	70,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 集落排水事業収益		294,998千円
第 1 項 営 業 収 益		30,442千円
第 2 項 営 業 外 収 益		264,555千円
第 3 項 特 別 利 益		1千円
	支	出
第 1 款 集落排水事業費		263,341千円
第 1 項 営 業 費 用		240,029千円
第 2 項 営 業 外 費 用		21,311千円
第 3 項 特 別 損 失		1千円
第 4 項 予 備 費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額85,006千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,962千円、当年度分損益勘定留保資金等81,044千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	集落排水事業資本的収入	69,677千円
第 1 項	企 業 債	21,700千円
第 2 項	県 補 助 金	16,116千円
第 3 項	出 資 金	19,700千円
第 4 項	補償金及び負担金	12,160千円
第 5 項	固定資産売却代金	1千円
支		出
第 1 款	集落排水事業資本的支出	154,683千円
第 1 項	建 設 改 良 費	70,933千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	82,750千円
第 3 項	予 備 費	1,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ7,617千円及び19,359千円である。

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
集落排水事業	21,700千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 10,011千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,203千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち27,695千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 当年度利益剰余金

ア 減債積立金 27,695千円

2024年(令和6年)2月16日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市集落排水事業会計
予算に関する説明書

令和6年度福山市集落排水事業会計予算実施計画

集落排水事業収益の収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 集落排水事業収益			294,998	
	1 営 業 収 益		30,442	
		1 集落排水処理施設 使用料	30,442	集落排水処理施設使用料収入
	2 営 業 外 収 益		264,555	
		1 他 会 計 負 担 金	141,743	一般会計負担金
		2 他 会 計 補 助 金	2,203	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	110,933	長期前受金収益化額
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	5,828	
		5 雑 収 益	3,848	その他雑収入
	3 特 別 利 益		1	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 集落排水事業費			263,341	
	1 営 業 費 用		240,029	
		1 管 渠 及 び 処 理 場 費	60,920	管渠及び処理場の維持管理 に要する諸経費
		2 業 務 及 び 総 係 費	15,328	使用料の調定、徴収等に要 する諸経費並びに事業運営 管理に要する総括的諸経費
		3 減 価 償 却 費	157,124	固定資産の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	6,657	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		21,311	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,311	企業債利息等
		2 雑 支 出	1,000	その他雑支出

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

集落排水事業資本的收入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 集落排水事業資本 的收入			69,677	
	1 企 業 債		21,700	
		1 企 業 債	21,700	建設改良事業に充てる企業債
	2 県 補 助 金		16,116	
		1 県 補 助 金	16,116	建設改良事業に対する県補助金
	3 出 資 金		19,700	
		1 出 資 金	19,700	建設改良事業に対する一般会計出資金
	4 補償金及び負担金		12,160	
		1 工 事 負 担 金	9,238	工事負担金
		2 受 益 者 分 担 金	2,922	受益者分担金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金

支

出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 集落排水事業資本的支出			154,683	
	1 建設改良費		70,933	
		1 施設整備費	70,000	施設整備に要する経費
		2 諸設備費	933	固定資産購入費
	2 企業債償還金		82,750	
		1 企業債償還金	82,750	企業債元金償還金
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

集落排水事業特別会計の廃止に伴い、漁業集落排水事業について、当事業年度より、地方公営企業法を適用し、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
構築物	50年		
機械及び装置	10年	～	20年
工具器具及び備品	10年	～	20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和6年度福山市集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	27,695
減価償却費	157,124
固定資産除却費	6,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	445
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	90
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32
長期前受金戻入額	△ 110,933
支払利息	20,311
未収金の増減額 (△は増加)	2,204
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,372
小計	89,753
利息の支払額	△ 20,311
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,442

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 40,901
有形固定資産の売却による収入	2
県補助金による収入	14,651
工事負担金による収入	8,398
受益者分担金による収入	2,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,193

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,750
他会計からの出資による収入	19,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,350

資金増加額	12,899
資金期首残高	12,698
資金期末残高	25,597

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	-	1	-	4,490	3,907	8,397	1,614	10,011
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	1	-	4,490	3,907	8,397	1,614	10,011

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費
	本年度		252	228	84	-	440	-	1,958	445
前年度		-	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較		252	228	84	-	440	-	1,958	445	500

前年度は企業会計移行前のため該当なし

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事業管理者	-	-	98	38	136	29	職員数欄の事業管 理者は水道事業会 計に計上
	その他の特別職	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	98	38	136	29	
前 年 度	事業管理者	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	
比 較	事業管理者	-	-	98	38	136	29	
	その他の特別職	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	98	38	136	29	

前年度は企業会計移行前のため該当なし

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	1	-	4,392	3,869	8,261	1,585	9,846	
前年度	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	1	-	4,392	3,869	8,261	1,585	9,846	

前年度は企業会計移行前のため該当なし

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	—	—	—	—	—	—	—	
前年度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	—	—	—	—	—	—	—	

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給料	4,392	その他の増加分	4,392	企業会計移行による	職員数の異動状況 <small>(前年度1月1日現在の職員数)</small> <small>(変動)</small> <small>(予算定数)</small> 6年度 一人 1人 1人 5年度 一人 一人 一人 増 減 一人 1人 1人
手当	3,869	その他の増加分	3,869	企業会計移行による	

5年度の職員数は企業会計移行前のため該当なし

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
6年1月1日現在	平均給料月額	－ 円
	平均給与月額	－ 円
	平均年齢	－歳－月
5年1月1日現在	平均給料月額	－ 円
	平均給与月額	－ 円
	平均年齢	－歳－月

企業会計移行前のため該当なし

イ 初任給 令和6年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	170,900 円	170,900 円
大学卒	202,400 円	202,400 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日現在	1級	－	－	5年1月1日現在	1級	－	－
	2級	－	－		2級	－	－
	3級	－	－		3級	－	－
	4級	－	－		4級	－	－
	5級	－	－		5級	－	－
	6級	－	－		6級	－	－
	7級	－	－		7級	－	－
	8級	－	－		8級	－	－
	9級	－	－		9級	－	－
	計	－	－		計	－	－

企業会計移行前のため該当なし

(級別の基準となる職務)

令和6年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	1 人	前 年 度	(A) 職員数	－ 人		
	(B) 昇給に係る職員数	1 人		(B) 昇給に係る職員数	－ 人		
	号給数別内訳	2号給		－ 人	号給数別内訳	2号給	－ 人
		3号給		－ 人		3号給	－ 人
		4号給		1 人		4号給	－ 人
		6号給		－ 人		6号給	－ 人
		8号給		－ 人		8号給	－ 人
	比率 (B)／(A)			100 %	比率 (B)／(A)		－ %

前年度は企業会計移行前のため該当なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	
前 年 度	－ [－]	－ [－]	－ [－]	－ [－]	－	
一般会計の制度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	

[]内は再任用職員の支給率

前年度は企業会計移行前のため該当なし

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	－ %
支給対象職員の比率	－ %
代表的な特殊勤務手当の名称	－

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	－
住 居 手 当	同じ	－
通 勤 手 当	同じ	－

令和6年度福山市集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		249,765		
	イ 建 物	125,887			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,423</u>	121,464		
	ウ 構 築 物	4,157,815			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 100,531</u>	4,057,284		
	エ 機 械 及 び 装 置	570,051			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51,886</u>	518,165		
	オ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,704			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 284</u>	3,420		
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>4,032</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>4,954,130</u>	
	固 定 資 産 合 計				<u>4,954,130</u>
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			25,597	
(2)	未 収 金		5,413		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 988</u>	<u>4,425</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>30,022</u>
	資 産 合 計				<u><u>4,984,152</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			1,234,755		
		企業債合計				1,234,755	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			500		
		引当金合計				500	
		固定負債合計					1,235,255
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			85,040		
		企業債合計				85,040	
(2)	未	払	金			29,487	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			445		
	イ	法定福利費引当金			90		
		引当金合計				535	
		流動負債合計					115,062
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			11,695		
		長期前受金収益化累計額		△ 258		11,437	
	イ	県補助金		2,213,108			
		長期前受金収益化累計額		△ 73,078		2,140,030	
	ウ	工事負担金				8,398	
	エ	他会計負担金		981,590			
		長期前受金収益化累計額		△ 31,834		949,756	
	オ	受益者分担金		152,827			
		長期前受金収益化累計額		△ 4,359		148,468	
	カ	その他長期前受金		45,932			
		長期前受金収益化累計額		△ 1,404		44,528	
		長期前受金合計				3,302,617	
		繰延収益合計					3,302,617
		負債合計					4,652,934

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		118,757
資	本	金	合 計	<u>118,757</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア 県	補	助	金	99,705
イ 他	会	計	負 担	金
資	本	剰	余	金
			合 計	<u>85,061</u>
				184,766
(2) 利	益	剰	余	金
ア 利	益	剰	余	金
			合 計	<u>27,695</u>
				27,695
	剰	余	金	合 計
				<u>212,461</u>
	資	本	合 計	<u>331,218</u>
	負	債	資	本
			合 計	<u><u>4,984,152</u></u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,100千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金9千円を取り崩すものとする。

令和6年度福山市集落排水事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

		千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		249,765		
イ 建 物		125,887		
ウ 構 築 物		4,147,988		
エ 機 械 及 び 装 置		521,985		
オ 工 具 器 具 及 び 備 品		2,855		
カ 建 設 仮 勘 定		4,032		
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,032</u>	5,052,512	
固 定 資 産 合 計				5,052,512
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			12,698	
(2) 未 収 金		7,617		
貸 倒 引 当 金		△ 956	6,661	
流 動 資 産 合 計		<u>△ 956</u>	<u>6,661</u>	19,359
資 産 合 計				<u><u>5,071,871</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
	(1)	企	業	債			
		ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,298,095		
			企業債合計			1,298,095	
			固定負債合計				1,298,095
4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		82,750		
			企業債合計			82,750	
	(2)	未	払	金		19,359	
			流動負債合計				102,109
5	繰	延	収	益			
	(1)	長	期	前	受	金	
		ア	受贈財産評価額		11,695		
		イ	県補助金		2,198,457		
		ウ	他会計負担金		981,590		
		エ	受益者分担金		150,170		
		オ	その他長期前受金		45,932		
			長期前受金合計			3,387,844	
			繰延収益合計				3,387,844
			負債合計				4,788,048

資本の部

6	資	本	金				
	(1)	資	本	金		99,057	
			資本金合計				99,057
7	剰	余	金				
	(1)	資	本	剰	余	金	
		ア	県補助金		99,705		
		イ	他会計負担金		85,061		
			資本剰余金合計			184,766	
			剰余金合計				184,766
			資本合計				283,823
			負債資本合計				5,071,871

令和 6 年 度 福 山 市 集 落 排
集 落 排 水 事 業 収 益
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 集落排水事業収益			294,998	—
	1 営業収益		30,442	—
		1 集落排水処理施設 使用料	30,442	—
	2 営業外収益		264,555	—
		1 他会計負担金	141,743	—
		2 他会計補助金	2,203	—
		3 長期前受金戻入	110,933	—
		4 消費税及び地方消 費税還付金	5,828	—
		5 雑 収 益	3,848	—
	3 特別利益		1	—
		1 固定資産売却益	1	—

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 集落排水事業費			263,341	—
	1 営業費用		240,029	—
		1 管渠及び処理場費	60,920	—
		2 業務及び総係費	15,328	—

水事業会計予算説明書

的収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
294,998			
30,442			
30,442	集落排水処理 施設使用料	30,442	702戸
264,555			
141,743	他会計負担金	141,743	企業債利息等に対する一般会計負担金
2,203	他会計補助金	2,203	一般会計補助金
110,933	受 贈 財 産 評 価 額	258	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	県 補 助 金	73,078	
	他会計負担金	31,834	
	受益者分担金	4,359	
	そ の 他	1,404	
	長 期 前 受 金		
5,828	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	5,828	
3,848	その他雑収益	3,848	漁業集落排水事業費交付金外
1			
1	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
263,341			
240,029			
60,920	備 消 品 費	866	事務用消耗品費外
	燃 料 費	72	発電機用燃料費
	光 熱 水 費	455	電気料金外
	動 力 費	13,718	電力料
	通 信 運 搬 費	1,138	電話料外
	委 託 料	31,176	施設管理業務委託料
	手 数 料	73	検査手数料外
	修 繕 費	12,011	施設修繕費
	薬 品 費	1,411	滅菌用薬品費
15,328	給 料	4,490	一般職 1人
	手 当 等	3,562	職員手当 2,962 児童手当 600
	賞 与 引 当 金	445	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	1,524	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	90	
	引 当 金 繰 入 額		

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 減 価 償 却 費	157,124	—
		4 資 産 減 耗 費	6,657	—
	2 営 業 外 費 用		21,311	—
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,311	—
		2 雑 支 出	1,000	—
	3 特 別 損 失		1	—
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	—
	4 予 備 費		2,000	—
		1 予 備 費	2,000	—

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	退職給付費	500	退職給付引当金繰入額
	旅 費	108	
	備 消 品 費	20	事務用消耗品費外
	印 刷 製 本 費	306	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	421	郵便料
	委 託 料	2,934	システム運用保守業務等委託料
			普及促進業務委託料
	手 数 料	105	収納事務手数料
	賃 借 料	18	機器借上料
	保 険 料	102	賠償責任保険料
	負 担 金	597	集落排水事業会計負担金
	貸 倒 引 当 金	41	
	繰 入 額		
	補 助 金	65	水洗便所改造資金融資利子補給金
157,124	有形固定資産 減 価 償 却 費	157,124	建物減価償却費
			構築物減価償却費
			機械及び装置減価償却費
			工具器具及び備品減価償却費
6,657	固 定 資 産 除 却 費	6,657	固定資産除却費
21,311			
20,311	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息	20,228	
		83	一時借入金利息
1,000	そ の 他 雑 支 出	1,000	
1			
1	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
2,000			
2,000			

集 落 排 水 事 業 資 本
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 集落排水事業資本 の収入			69,677	—
	1 企 業 債		21,700	—
		1 企 業 債	21,700	—
	2 県 補 助 金		16,116	—
		1 県 補 助 金	16,116	—
	3 出 資 金		19,700	—
		1 出 資 金	19,700	—
	4 補償金及び負担金		12,160	—
		1 工 事 負 担 金	9,238	—
		2 受 益 者 分 担 金	2,922	—
5 固定資産売却代金		1	—	
	1 固定資産売却代金	1	—	

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 集落排水事業資本 の支出			154,683	—
	1 建 設 改 良 費		70,933	—
		1 施 設 整 備 費	70,000	—
		2 諸 設 備 費	933	—
	2 企 業 債 償 還 金		82,750	—
		1 企 業 債 償 還 金	82,750	—
	3 予 備 費		1,000	—
		1 予 備 費	1,000	—

的 収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
69,677			
21,700			
21,700	企 業 債	21,700	施設整備事業に充てる企業債
16,116			
16,116	県 補 助 金	16,116	漁業集落排水整備費補助金 対象額 31,600の51/100
19,700			
19,700	出 資 金	19,700	過疎対策事業に対する一般会計出資金
12,160			
9,238	工 事 負 担 金	9,238	システム負担金
2,922	受 益 者 分 担 金	2,922	
1			
1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
154,683			
70,933			
70,000	備 消 品 費	258	事務用消耗品費外
	委 託 料	9,238	システム改修業務委託料
	支 払 工 事 費	60,504	長寿命化工事外
933	施 設 機 械 等 購 入 費	933	機器等購入費
82,750			
82,750	企 業 債 償 還 金	82,750	企業債元金償還金
1,000			
1,000			